

# サミットは2年に1回がよい 産経新聞-1985.05.16

年々行事化のマイナスイメージ

東京サミットが終わり、各国首脳は、それぞれ別の国内政に再び立ち向かいはじめている。一九七五年の第一回サミット以来、すでに十二回を重ねたが、今回ほど内外の注目が集まったことはなかったのではない。国際テロリズムや中東問題に見られる国際経済動向への対応が諸国の課題だったからである。その意味では、このような国際問題にたいして、海側先進国首脳が



一堂に会して共通認識を深め、国際協調のために努力することを認めたこと自体、サミットの大きな成果として高く評価されねばならない。

この日本国民の間では、田中が貿易摩擦をいっしょに一般にはなかなか理解しにくい問題であるだけに、目のまえで「この大きな問題が激しく輪ひのれぬ場面を垣間見ただけでも、国際経済や国際政治にたいする活きたレクソンとなり、国際化時代の本格的な到来を肌で感ずるのに大いに役立つのではなかろうか。

サミットがこれほど重要な意味をもつようになった背景には、各国の主権主義を中心に成り立ってきた従来の国際関係が、いまも相互依存と国際協調をめききにして成り立ってきたという国際関係の機能的かつ構造的な変化が根本にあることはいうまでもない。それだけに、サミットの果たす歴史的な役割はきわめて大きいことであろう。

「いさかかわりせず、私は、今後毎年毎年「このようにサミットがへりかえられてゆ

く」に疑問を感じている。結論を先に言えば、サミットは必要だが、毎年それを開くのは、あまりにもゆとりなりのすぎているので、二年に一度がよいのではないかとこの意見である。

東大教授

中嶋 嶺雄

「二に疑問を感じている。結論を先に言える。サミットは必要だが、毎年それを開くのは、あまりにもゆとりなりのすぎているので、二年に一度がよいのではないかとこの意見である。」

## サミットは2年に1回がよい 大きい国際協調の役割

「この疑問を感じている。結論を先に言える。サミットは必要だが、毎年それを開くのは、あまりにもゆとりなりのすぎているので、二年に一度がよいのではないかとこの意見である。」



百三十億米ドルに達しているから、本当は、日米関係はかりか日米関係もセッティングして考えなければならぬ性質のものである。この点では、日本だけが対米貿易の摩擦撤消に努めても十分な意味をもたない。この点では、過般の「国際協調のための経済構造調整研究報告書」も、この点は無視していた。

### 重くなる開催国の負担

第四は、このような事情にもかかわらず、今回のサミットを見てもわかるように、そこにはアメリカの世界戦略が色濃く映し出されている。つまり、このことがサミットのもつ国際政治の意味を過重に

第三には、西側先進国首脳会議上しいながらも、それが実際には、西側諸国の経済的・政治的な力量を忠実に反映しているとはいえないことである。この点では、カナダが加わっているのなら、南半球の代表としてオーストラリアも当然加わるべきであろう。また、外貨準備高といった点を指標にするならば、いまや台湾は、西ドイツ、日本、アメリカに次ぐ世界四位の、実力者なのである。

もう一つの、台湾が加入できる現実的可能性はないけれど、アメリカとの貿易摩擦の問題にしても、日本の国字が年間約四百億米ドルに達しているばかりか、台湾の国字も